

2023年3月期 第1四半期決算短信(日本基準)(連結)

2022年8月10日

上場会社名 アールピバン株式会社

上場取引所 東

コード番号 7523 URL <http://www.artvivant.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長 執行役員 (氏名) 野澤 克巳

問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員 経営企画室長 (氏名) 樋口 弘司

TEL 03-5783-7171

四半期報告書提出予定日 2022年8月10日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期第1四半期の連結業績(2022年4月1日～2022年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第1四半期	2,430	4.7	443	24.2	523	15.3	321	21.3
2022年3月期第1四半期	2,549	66.3	585	53.4	618	56.0	408	

(注) 包括利益 2023年3月期第1四半期 99百万円 (72.8%) 2022年3月期第1四半期 364百万円 (915.5%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第1四半期	29.70	
2022年3月期第1四半期	38.46	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期第1四半期	29,935	14,194	47.4	1,311.53
2022年3月期	29,433	14,258	48.4	1,317.38

(参考) 自己資本 2023年3月期第1四半期 14,194百万円 2022年3月期 14,258百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期		15.00		15.00	30.00
2023年3月期					
2023年3月期(予想)		15.00		15.00	30.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日～2023年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	4,800	7.8	800	33.5	800	36.6	500	40.4	46.20
通期	9,850	3.9	1,720	20.4	1,720	28.8	950	17.4	87.78

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年3月期1Q	12,963,816 株	2022年3月期	12,963,816 株
期末自己株式数	2023年3月期1Q	2,140,747 株	2022年3月期	2,140,747 株
期中平均株式数(四半期累計)	2023年3月期1Q	10,823,069 株	2022年3月期1Q	10,623,903 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(会計方針の変更)	8
(追加情報)	8
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の活動制限の緩和により、景気持ち直しが見られたものの、再び、感染拡大が続いており、資源価格の上昇やウクライナ等の国外の問題など先行き不透明感は強くなっております。

このような状況の下、当社グループでは、2022年4月度よりスタートした第39期は、新型コロナウイルス感染症に伴う社会及び経済の不透明な環境の中、引き続き、事業運営に注力し、中長期的な視点に基づき、人材、組織など経営基盤固めを実践するとともに、「アート関連事業」及び「健康産業事業」において、新規顧客の開拓及び過去に捉われない新たな収益基盤の創造にチャレンジしてまいりました。

基幹の「アート関連事業」におきましては、多くのお客様に催事会場にお越しいただいており、感染防止対策を徹底した上で、「絵のある豊かな生活（暮らし）」によって、一人でも多くのお客様に夢や希望を感じていただけるよう積極的な営業展開を行うとともに、新型コロナウイルス感染症の影響により、日本全体に閉塞感漂う中、アートに込められた力により「癒し、希望、元気」といったメッセージを一人でも多くの方に広めてまいります。

また、本年4月には営業社員（アートアドバイザー）を50名超採用し、作家構成も替えた催事にチャレンジしてまいりました。このため、人件費・販売関係費等費用は一時的に増加し、営業利益は減少しております。

「健康産業事業」におきましては、ホットヨガ事業・フィットネス事業とも、2020年4月、5月において休会会員が多く発生し、徐々に回復はしてきているものの、会員数確保の厳しい状況は続いております。今後とも、感染防止対策を徹底した上で、休会の復会・退会防止・新規会員の獲得を行い、地域の皆様の「心と身体の健康」に寄与してまいります。

この結果、当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高2,430百万円（前年同四半期比4.7%減）、営業利益443百万円（同24.2%減）、経常利益523百万円（同15.3%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は321百万円（同21.3%減）となりました。

事業の種類別セグメント業績は、次のとおりであります。

◆アート関連事業

当社グループの主力事業である絵画等販売事業におきましては、版画等の売上高は前期を2.9%上回ったものの、前期は高額美術品の販売が170百万円あったことから、売上高合計では前年同四半期比7.1%の減少となりました。高額美術品の売上がなかったことによる利益の減少に加え、営業社員（アートアドバイザー）を50名超採用し、作家構成も替えた催事にチャレンジしたこと等により人件費・販売関係費等費用が増加し、営業利益は減少いたしました。

この結果、売上高は1,676百万円（同7.1%減）、営業利益は163百万円（同48.9%減）となりました。

◆金融サービス事業

金融サービス事業におきましては、従来に引き続き、当社及びその他一般加盟店の顧客に対する個別信用購入あっせん事業（以下、クレジット事業といいます）を中心に取り組んでまいりました。

この結果、売上高は381百万円（同7.0%増）となり、営業利益は272百万円（同7.2%増）となりました。

◆健康産業事業

ホットヨガ事業・フィットネス事業におきましては、2020年4月、5月において緊急事態宣言等の影響により、休会会員が多く発生し、徐々に回復はしてきておりますが、依然として、会員数減少の厳しい状況が続いております。

この結果、売上高は378百万円（同3.7%減）となり、営業損失は5百万円（前年同四半期は3百万円の営業損失）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における流動資産は24,666百万円となり、前連結会計年度末に比べ498百万円減少いたしました。これは主に、高額美術品の購入により商品及び製品が222百万円、クレジット事業の新規立替高の増加により売掛金が389百万円増加したものの、社債の償還、法人税等の支払いにより現金及び預金が1,028百万円減少したことによるものであります。固定資産は5,268百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,001百万円増加いたしました。これは主に投資有価証券が503百万円、その他投資等が364百万円増加したことによるものであります。

この結果、総資産は29,935百万円となり、前連結会計年度末に比べ502百万円増加いたしました。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における流動負債は13,736百万円となり、前連結会計年度末に比べ321百万円増加いたしました。これは主に、未払法人税等が350百万円減少したものの、短期借入金が714百万円増加したことによるものであります。固定負債は2,004百万円となり、前連結会計年度末に比べ244百万円増加いたしました。これは主に、社債が495百万円減少したものの、長期借入金が827百万円増加したことによるものであります。

この結果、負債合計は15,740百万円となり、前連結会計年度末に比べ565百万円増加いたしました。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産合計は14,194百万円となり、前連結会計年度末に比べ63百万円減少いたしました。これは主に、その他有価証券評価差額金の減少が221百万円あったことによるものであります。

この結果、自己資本比率は47.4%（前連結会計年度末は48.4%）となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

現時点において連結業績予想の範囲内で推移しており、2022年5月13日に公表しました第2四半期連結累計期間及び通期の連結業績予想に変更はございません。連結業績予想の概要の説明は2022年5月13日に公表しました「2022年3月期 決算短信」をご覧ください。

(新型コロナウイルス感染症緊急事態宣言等の影響及び当該事象による今後の事業等のリスクについて)

当該事象による今後の事業等のリスクにつきましては、緊急事態宣言（休業要請）等により、催事（イベント等）の開催制限や施設の使用制限等が再度発生した場合には、版画の展示販売会の開催中止、ホットヨガ事業・フィットネス事業の店舗の休業の発生により、売上高が減少する可能性がございます。

今後の状況の変化によって、今期の連結業績予想に関して開示すべき重要な事象等が生じた場合には、速やかに公表いたします。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,985,981	2,957,823
売掛金	14,598,150	14,987,539
商品及び製品	5,693,018	5,915,746
仕掛品	16,806	16,283
原材料及び貯蔵品	61,816	59,694
前払費用	196,891	168,017
その他	691,960	656,045
貸倒引当金	△79,039	△94,359
流動資産合計	25,165,586	24,666,790
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,232,312	1,245,812
減価償却累計額	△852,095	△862,348
建物及び構築物(純額)	380,216	383,464
土地	594,853	594,853
リース資産	350,328	350,328
減価償却累計額	△202,541	△211,717
リース資産(純額)	147,787	138,610
その他	370,997	415,777
減価償却累計額	△290,359	△298,474
その他(純額)	80,637	117,302
有形固定資産合計	1,203,494	1,234,230
無形固定資産		
その他	22,110	31,904
無形固定資産合計	22,110	31,904
投資その他の資産		
投資有価証券	1,620,162	2,123,716
長期貸付金	512,000	512,000
敷金及び保証金	242,740	244,120
繰延税金資産	120,875	209,742
退職給付に係る資産	24,685	24,442
その他	673,652	1,038,230
貸倒引当金	△152,036	△149,606
投資その他の資産合計	3,042,079	4,002,646
固定資産合計	4,267,684	5,268,781
資産合計	29,433,270	29,935,571

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	366,505	350,547
短期借入金	5,500,009	6,214,164
1年内償還予定の社債	145,000	—
1年内返済予定の長期借入金	779,968	886,944
リース債務	123,076	123,059
未払法人税等	598,831	247,981
前受金	2,273,275	2,295,642
割賦利益繰延	2,567,835	2,613,814
賞与引当金	51,061	79,556
店舗閉鎖損失引当金	1,028	1,632
その他	1,008,030	922,817
流動負債合計	13,414,622	13,736,161
固定負債		
社債	495,000	—
長期借入金	748,669	1,575,739
リース債務	116,581	86,278
退職給付に係る負債	136,505	139,017
資産除去債務	126,052	126,688
繰延税金負債	81,773	49,294
その他	55,990	27,600
固定負債合計	1,760,572	2,004,617
負債合計	15,175,195	15,740,779
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,770,375	1,770,375
資本剰余金	5,160,983	5,160,983
利益剰余金	8,546,888	8,705,937
自己株式	△1,233,327	△1,233,327
株主資本合計	14,244,920	14,403,969
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△6,319	△228,056
退職給付に係る調整累計額	19,475	18,879
その他の包括利益累計額合計	13,155	△209,177
純資産合計	14,258,075	14,194,791
負債純資産合計	29,433,270	29,935,571

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
売上高	2,549,697	2,430,684
売上原価	861,685	775,997
売上総利益	1,688,011	1,654,686
販売費及び一般管理費	1,102,338	1,210,707
営業利益	585,672	443,979
営業外収益		
受取利息	2,351	2,599
受取配当金	7,645	4,262
投資有価証券売却益	46,967	5,917
投資事業組合運用益	2,692	—
貸倒引当金戻入額	180	180
為替差益	21,454	85,620
その他	2,598	2,583
営業外収益合計	83,889	101,162
営業外費用		
支払利息	15,690	16,581
社債利息	698	550
投資事業組合運用損	—	1,922
アレンジメント手数料	31,754	—
その他	3,281	2,298
営業外費用合計	51,424	21,353
経常利益	618,138	523,788
特別利益		
資産除去債務取崩益	900	—
特別利益合計	900	—
特別損失		
店舗閉鎖損失	—	2,143
和解金	—	12,708
特別損失合計	—	14,852
税金等調整前四半期純利益	619,038	508,936
法人税、住民税及び事業税	189,302	195,352
法人税等調整額	21,115	△7,811
法人税等合計	210,417	187,541
四半期純利益	408,621	321,395
親会社株主に帰属する四半期純利益	408,621	321,395

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
四半期純利益	408,621	321,395
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△45,303	△221,736
退職給付に係る調整額	795	△595
その他の包括利益合計	△44,508	△222,332
四半期包括利益	364,112	99,062
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	364,112	99,062
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の影響に関する会計上の見積り)

前連結会計年度の有価証券報告書の追加情報に記載した新型コロナウイルス感染症拡大の影響に関する仮定について重要な変更はありません。

(グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱いの適用)

当社及び国内連結子会社は、当第1四半期連結会計期間から、連結納税制度からグループ通算制度へ移行しております。これに伴い、法人税及び地方法人税並びに税効果会計の会計処理及び開示については、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」(実務対応報告第42号 2021年8月12日。以下「実務対応報告第42号」という。)に従っております。また、実務対応報告第42号第32項(1)に基づき、実務対応報告第42号の適用に伴う会計方針の変更による影響はないものとみなしております。

(偶発債務)

当社グループは、商品の著作権事案について取引先と係争になる可能性があり、今後発生する損害等により当社の連結業績に影響を及ぼす可能性があることを重要な偶発債務として注記しておりましたが、当第1四半期連結会計期間において当該事象は解消しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自2021年4月1日至2021年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結損 益計算書計上 額(注) 2
	アート関連 事業	金融サー ビス事業	健康産業 事業	計		
売上高						
外部顧客への売 上高	1,805,059	351,199	393,438	2,549,697	—	2,549,697
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	—	5,020	—	5,020	△5,020	—
計	1,805,059	356,219	393,438	2,554,717	△5,020	2,549,697
セグメント利益又 は損失(△)	319,186	254,308	△3,570	569,923	15,749	585,672

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額15,749千円は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第1四半期連結累計期間(自2022年4月1日至2022年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結損 益計算書計上 額(注) 2
	アート関連 事業	金融サー ビス事業	健康産業 事業	計		
売上高						
外部顧客への売 上高	1,676,547	375,411	378,725	2,430,684	—	2,430,684
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	—	5,612	—	5,612	△5,612	—
計	1,676,547	381,024	378,725	2,436,297	△5,612	2,430,684
セグメント利益又 は損失(△)	163,156	272,519	△5,807	429,868	14,111	443,979

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額14,111千円は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。